

2021年度 ゆきとどいた教育を求める県内署名 請願書

青森県議会議長 様

請願者 子どもと教育の未来を考える青森県民の会
代表 山田千 里
成田秀 保
渡部秀 逸
逢坂 拓

請願趣旨

「わかるまで、ゆっくり学びたい。」これは、全ての子どもたちの願いです。

「どの子にも確かな学力をつけたい。」これは、全ての教職員の願いです。

「子どもたちにお金の心配なく学ばせたい。」これは、全ての保護者の願いです。

この願いのもと私たちは、30人以下学級の実現や教育費の保護者負担軽減などを求めて、「教育全国・県内署名」運動を31年間継続してきました。

世界中に広がった「コロナ禍」の中で子どもたちの学びや交わりが困難になっています。

子どもの家庭の経済状況もきびしさが増えています。

これまで青森県では、県独自予算による「あおもりっ子育みプラン」で33人学級の対象を小学校では4年生まで拡大し、中学校1年生でも実施しています。また、複式学級に非常勤講師を配置するなど小規模学校にも措置がとられ、県民・保護者に大変喜ばれています。

さらに、県内各市町村では、児童生徒への教材費支給、給食費の全額補助・一部補助、医療費の補助など、創意工夫を凝らして保護者負担の軽減に取り組む自治体が次第に増えています。しかし、県内では数十人を超える教員の不足状況が続いています。また、不登校生徒が増加し続け、コロナ禍でさらに増えることが心配です。

全国では、教育の30人以下学級への接近と教育費の保護者負担軽減は、大きな流れとなってきています。少人数学級によって児童生徒の欠席率や不登校が減少するなどの教育効果が現われています。青森県において、経済的な困難や発達課題を抱えている子どもたちなど、すべての子どもたちがゆきとどいた教育を享受できるよう署名を添え、以下の通り請願いたします。

2021年度 ゆきとどいた教育を求める全国署名 請願書

衆議院議長 様
参議院議長 様

請願者 子どもと教育の未来を考える青森県民の会
代表 山田千 里
成田秀 保
渡部秀 逸
逢坂 拓

請願趣旨

少人数学級を求める多くの父母・保護者・地域、団体からの声、自治体での意見書採択等の動きに押され、義務標準法の改正によって小学校での35人以下学級が前進しました。全会一致で採択された附帯決議には、35人以下学級をすすめる際、加配定数を削減しないことや、安定的な財源を措置すること、中学校での35人以下学級を検討すること等が盛り込まれました。

しかし、35人以下学級は小学校のみであり、実現に5年かかること等、課題は多く残ります。中学校や高校も含めて、「20人学級」を展望したさらなる少人数学級を早急に実現することは国民の切実な願いです。また、新型コロナウイルス変異株が流行するもとで子どもたちのいのちと健康を守るために、緊急に20人程度での授業ができるための教育条件整備も求められています。今こそ国の責任による少人数学級のさらなる前進を迫るときです。

切実な課題である教職員の長時間過密労働解消のためには、少人数学級の前進とともに、義務・高校標準法を改正し抜本的に正規・専任の教職員を増やすことが必要です。同時に、私学の教職員数を増やせるよう私立高校等経常費助成補助を大幅増額することが必要です。

公立・私立ともに学費の無償化をすすめ「無償教育の漸進的導入」（国際人権A規約）を具体化することなど、子どもたちが安心して学べる教育条件の整備を国の責任で着実に前進させることが必要です。

日本の「公財政教育支出の対GDP比（2017年度）」は2.9%とOECD諸国の中で下から2番目です。これをOECD諸国平均4.1%まで引き上げれば、小・中・高校の20人学級を展望したさらなる少人数学級の前進や、ゆきとどいた教育を保障する教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育無償化をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のように請願します。